



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
コード番号 4739 URL <http://www.etc-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 奥田 陽一
(氏名) 谷 隆博
配当支払開始予定日

TEL 03-6203-5000
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	290,391	△5.5	21,569	△0.5	21,627	△1.8	12,461	△3.7
21年3月期	307,254	△3.8	21,687	△13.3	22,026	△15.5	12,936	△16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	194.62	—	8.3	9.4	7.4
21年3月期	199.21	—	8.8	9.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 63百万円 21年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	233,230	155,118	66.3	2,415.65
21年3月期	227,456	147,768	64.7	2,299.63

(参考) 自己資本 22年3月期 154,673百万円 21年3月期 147,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	25,261	△1,379	△7,202	73,832
21年3月期	11,298	△13,807	△11,137	57,238

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,162	40.2	3.5
22年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	5,442	43.7	3.6
23年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		46.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	132,000	0.7	5,500	2.8	5,500	5.4	2,500	△6.6	39.04
通期	300,000	3.3	22,500	4.3	22,500	4.0	12,500	0.3	195.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」並びに23ページ「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)1. 事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 64,500,000株 21年3月期 66,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 470,399株 21年3月期 1,970,165株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	269,018	△5.2	10,309	9.0	16,416	8.1	11,262	3.7
21年3月期	283,837	△4.0	9,457	△37.1	15,181	△29.7	10,862	△53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	175.89	—
21年3月期	167.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	225,478	138,822	61.6	2,168.10
21年3月期	220,374	132,617	60.2	2,071.18

(参考) 自己資本 22年3月期 138,822百万円 21年3月期 132,617百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加や、生産が改善傾向にあるなど一部に持ち直し基調が見られたものの、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が継続いたしました。情報サービス産業におきましても、引き続き顧客からの情報システム投資に対するコスト削減要求が強く、また、システムの最適化や効率化、運用費用の削減に繋がるシステム投資を優先的に行うなど顧客の選別投資傾向が顕著に見られる状況となりました。

このような変化の激しいビジネス環境下、当社グループにおきましては、平成21年度を“変革の年”と位置付け、サービス・開発ビジネスの拡大に注力いたしました。また、顧客のクラウドコンピューティング需要の高まりを受け、増加傾向にあるクラウドビジネス需要を視野に入れた自社サービスの提供に注力いたしました。顧客の運用負荷を軽減する為のデータセンターを中心としたアウトソーシングビジネスや、システムの最適化を図る仮想化・統合化に対応するための仮想化インフラにおける構築・運用管理の新サービス「TechnoCUVIC Pro」の提供や、運用サービスとして「RePlavail」の提供を開始したほか、海外ベンダーとの共同技術検証施設の開設なども行いました。また、SaaSと呼ばれるアプリケーションの利用型サービスとして、運搬車両管理システムや自治体向けコンテンツ管理システム、請求書などの帳票管理システムなどクラウドサービスの展開を図りました。

営業活動につきましては、通信業界関連ビジネスでは、次世代IPネットワーク構築案件や次世代無線技術案件、新規通信規格導入に伴うネットワークビジネス獲得に向けて注力いたしました。金融業界関連ビジネスでは、大手金融機関向け市場系システムやコンタクトセンター構築案件及び統合ストレージ案件に注力いたしました。流通業界関連ビジネスでは、小売業向けや商社向け基幹系システムの構築、店舗管理システム案件に注力いたしました。公共関連ビジネスでは、電力会社向けIPネットワークの構築、中央省庁向け共同利用システム案件を推進いたしました。

既存ビジネス推進のための強化策や、新規収益獲得を目指して提携や協業も積極的に推進しており、㈱キューデンインフォコムとの提携によりデータセンター事業分野での拠点拡大を図りました。また、移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社（いわゆるMVNO）へのシステム構築・運用支援事業に本格参入するため、㈱インフォニックスとの資本業務提携を行いました。中長期的な成長分野への取り組みとして、電力需要を効率的に制御するために、国際規格の技術をベースとした遠隔管理型のエネルギーマネジメントシステムを東光電気㈱と共同開発いたしました。

人材育成につきましては、顧客需要の高まりを受けて仮想化、クラウドコンピューティング関連技術の研修を強化いたしました。また、顧客のグローバル化に対応できる人材作りを目指し、語学研修や海外派遣を実施するなどビジネス拡大を図る為に必要不可欠な人材の育成・強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、企業業績の悪化に伴う投資抑制を受け、サーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移したことに起因して、売上高は290,391百万円(前連結会計年度比5.5%減)となりました。利益面では、製品販売ビジネスの減少があったものの、サービスビジネスが寄与したことなどにより、売上総利益率は26.1%から26.5%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心とした社員の増加等があったものの、諸経費削減や外部要員の適正化を図ったことで、55,277百万円(同5.7%減)となり、営業利益は21,569百万円(同0.5%減)となりました。営業外損益では、受取利息の減少などもあり経常利益は21,627百万円(同1.8%減)、特別損益では投資有価証券評価損の減少等により改善したものの、当期純利益は12,461百万円(同3.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は、主として製品販売の減少により売上高は217,799百万円(前連結会計年度比7.0%減)となり、営業利益は9,651百万円(同5.0%減)となりました。サポート事業は、保守運用サービスやデータセンターサービスが概ね安定的に推移し、売上高は72,592百万円(同0.6%減)となり、営業利益は比較的収益性の高い機器搬入設置作業等が減少したことが影響して、23,323百万円(同5.2%減)となりました。

(注)上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、雇用情勢に厳しさが残り、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等により依然として景気の低迷が継続されるものと思われます。情報サービス産業におきましても、顧客の投資分野の選別が継続することによる競争激化、グローバルベースでのITベンダーの再編や統合、特定ベンダーによる市場の寡占化の進展などが想定され、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このように、外部環境が急速に変化するなか、当社グループにおきましては、既存のビジネス分野はもとよりクラウドコンピューティングビジネスなどの中長期成長領域を新たな収益源とすべく積極的な投資を行いながら、幅広い業種にわたる顧客基盤や、ITインフラ構築力及びグループ総合力を最大限発揮することで、トップラインの伸長と収益力の向上に注力してまいります。

また、プロジェクト管理強化のほか、オフショア開発を促進することによる原価低減、固定費や諸経費のコスト抑制等を含めた総コストの削減を継続的に行い、経営基盤及び収益体質の強化を図ります。

以上により、次期の連結売上高は300,000百万円、営業利益22,500百万円、経常利益22,500百万円、当期純利益12,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,774百万円増加し、233,230百万円となりました。これは、現金及び預金が5,468百万円、受取手形及び売掛金が6,484百万円、預け金が11,996百万円、有形固定資産が1,944百万円減少したものの、有価証券が32,005百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16,594百万円増加し、73,832百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25,261百万円となりました。これは、法人税等の支払により9,565百万円の資金使用があったものの、税金等調整前当期純利益が21,196百万円、売上債権と仕入債務の増減で5,224百万円、たな卸資産の減少で4,724百万円の資金獲得があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が312百万円減少したものの、売上債権と仕入債務の増減で8,606百万円、たな卸資産の増減により7,523百万円の収入の増加となったこと等により、得られた資金は13,962百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,379百万円となりました。これは、長期預金の払戻により2,000百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1,793百万円、無形固定資産の取得による支出1,673百万円があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産取得による支出が11,750百万円減少していること等により、使用した資金は12,427百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7,202百万円となりました。これは、配当金の支払5,123百万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,021百万円等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,099百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が4,980百万円減少したこと等により、使用した資金は3,934百万円減少しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況等を勘案したうえで1株当たり年間配当金を85円（うち中間配当金40円）と期末配当金を1株当たり45円に増配することを予定しております。この結果、当期の連結配当性向については43.7%となります。

次期の配当につきましては、従来どおり、9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり45円とし、年間配当金を90円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社4社（平成22年3月31日現在）により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各連結子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー㈱	ネットワークソリューション製品の販売事業
アサヒビジネスソリューションズ㈱	システム開発事業

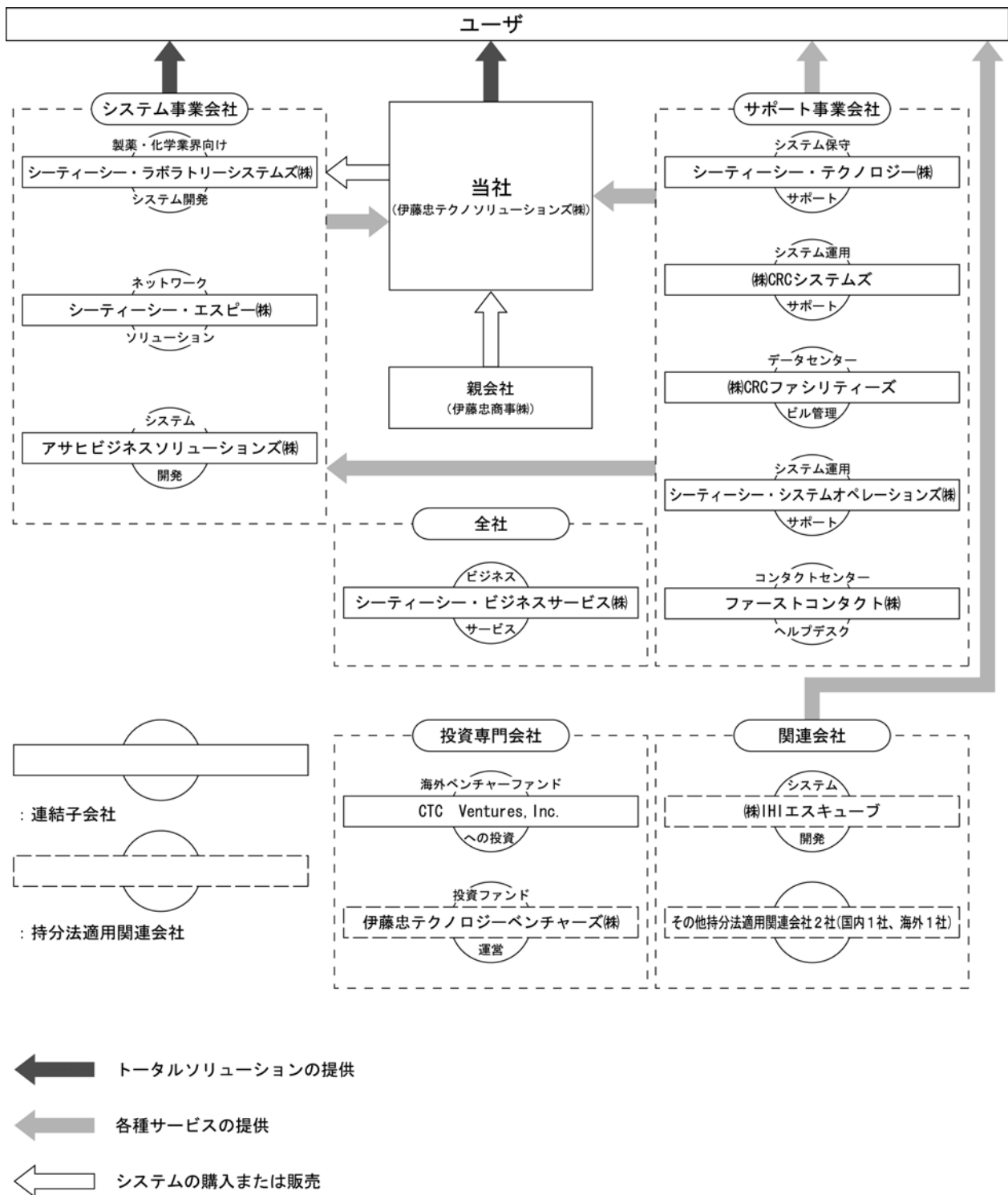
(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー㈱	システム保守・サポート事業
㈱CRCシステムズ	システム運用・サポート事業
㈱CRCファシリティーズ	データセンタービル管理事業
シーティーシー・システムオペレーションズ㈱	システム運用・サポート事業
ファーストコンタクト㈱	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重要度を増しています。当社では、C T Cの語源ともいふべき「Challenging Tomorrow's Changes(変化を誘発する)」をグループ全体のプリンシプルとして、日々変化を遂げる顧客のITニーズに機敏に対応し、顧客満足を達成する企業たべく挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向に変化させていきたいと考えております。

＜当社の企業理念＞

【Value】（価値観）

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、C T Cだからこそその独創性を生み出します。

【Mission】（使命）

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創出し、社会のより良い発展を目指します。

【Vision】（目標）

私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大ならびに営業利益率の向上を追求した経営により、成長性と安定性を兼ね備えた高収益体質の企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に示す企業像に向けて諸施策を実行し、持続的な成長を遂げてまいります。

① プライムコントラクターとして、顧客ニーズにワンストップで対応するIT総合企業

特定ビジネス領域における「個」の強みの継続強化とビジネス機能間連携の促進により「グループ総合力」を向上させ、お客様に対して総合ITサービスをワンストップで提供し、ビジネスパートナーとして大きく貢献してまいります。

② 常に最新技術に取組み、高付加価値サービス・事業モデルを自ら創出し、市場を牽引する会社

オープン系の先進ITベンダー各社との連携強化を図りつつ、最新技術に積極的に取組み、それらを用いてサービスや事業モデルを自ら創出し、収益面・顧客シェアにおける優位性を獲得してまいります。

③ ユニークなビジネスモデルで成長し続け、常に市場から注目される業界トップの会社

中長期にわたり継続的な企業成長を実現する為に、環境変化と顧客ニーズを的確に捉え、新しい付加価値を創造する人材育成・強化に注力するとともに、コスト競争力を高めることで、ビジネス競争力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

IT業界は、世界的な景気後退後の顧客IT投資抑制傾向の継続や海外展開の加速、ITベンダーの垂直統合による業界再編や統廃合など二極化の進展、新たなIT活用モデルであるクラウドコンピューティングの普及・拡大など、大きな変革期に直面しており、この環境変化に対してより迅速且つ柔軟に対応していくことが求められています。特に、クラウドコンピューティング、アウトソーシング分野を中心とした需要の質的变化への対応力を一層高めるべく、サービスメニューの充実とその為の戦略的投資の実行、価格競争力向上に向けた、コスト構造の継続的な見直しによる収益体質強化に引き続き取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,432	35,963
受取手形及び売掛金	64,864	58,379
リース投資資産	1,920	6,142
有価証券	5,991	37,996
商品	10,632	8,176
仕掛品	8,249	5,065
保守用部材	5,351	6,255
前払費用	12,961	12,654
繰延税金資産	7,059	7,875
預け金	13,007	—
その他	1,952	3,127
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	173,405	181,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,193	16,105
工具、器具及び備品（純額）	2,874	2,370
土地	6,391	6,436
リース資産（純額）	6,226	4,829
有形固定資産合計	31,686	29,742
無形固定資産		
ソフトウェア	5,319	5,574
リース資産	279	259
その他	220	126
無形固定資産合計	5,818	5,960
投資その他の資産		
投資有価証券	4,355	4,591
前払年金費用	2,202	1,474
繰延税金資産	1,562	1,562
その他	8,483	8,340
貸倒引当金	△58	△68
投資その他の資産合計	16,544	15,900
固定資産合計	54,050	51,602
資産合計	227,456	233,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,261	25,032
リース債務	2,339	3,190
未払法人税等	7,305	7,182
前受収益	16,870	15,685
賞与引当金	5,765	6,012
役員賞与引当金	111	109
受注損失引当金	103	35
アフターコスト引当金	304	499
その他	13,546	11,882
流動負債合計	72,608	69,631
固定負債		
長期未払金	272	—
リース債務	6,214	7,771
繰延税金負債	82	42
退職給付引当金	288	298
その他	221	368
固定負債合計	7,079	8,480
負債合計	79,687	78,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	98,132	101,040
自己株式	△5,806	△1,386
株主資本合計	147,165	154,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	235
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△94	△60
評価・換算差額等合計	79	180
少数株主持分	524	445
純資産合計	147,768	155,118
負債純資産合計	227,456	233,230

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	307,254	290,391
売上原価	226,970	213,544
売上総利益	80,284	76,847
販売費及び一般管理費	58,596	55,277
営業利益	21,687	21,569
営業外収益		
受取利息	394	110
受取配当金	128	51
持分法による投資利益	70	63
保険配当金	—	67
その他	235	246
営業外収益合計	828	538
営業外費用		
支払利息	116	202
投資事業組合運用損	301	240
その他	71	36
営業外費用合計	489	480
経常利益	22,026	21,627
特別利益		
投資有価証券売却益	359	313
貸倒引当金戻入額	99	—
特別利益合計	459	313
特別損失		
固定資産除却損	334	469
減損損失	29	26
投資有価証券売却損	111	—
投資有価証券評価損	346	54
会員権評価損	19	28
事務所移転費用	20	—
アフターコスト引当金繰入額	61	—
損害賠償金	54	165
特別損失合計	976	744
税金等調整前当期純利益	21,509	21,196
法人税、住民税及び事業税	9,260	9,610
法人税等調整額	△778	△974
法人税等合計	8,482	8,635
少数株主利益	90	100
当期純利益	12,936	12,461

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
前期末残高	94,099	98,132
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	12,936	12,461
自己株式の処分	△7	—
自己株式の消却	△3,665	△4,420
連結範囲の変動	—	9
持分法の適用範囲の変動	—	△20
当期変動額合計	4,032	2,907
当期末残高	98,132	101,040
自己株式		
前期末残高	△4,526	△5,806
当期変動額		
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	28	—
自己株式の消却	3,665	4,420
当期変動額合計	△1,279	4,419
当期末残高	△5,806	△1,386
株主資本合計		
前期末残高	144,412	147,165
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	12,936	12,461
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	21	—
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	9
持分法の適用範囲の変動	—	△20

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	2,752	7,327
当期末残高	147,165	154,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	768	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△593	60
当期変動額合計	△593	60
当期末残高	175	235
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	△1	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	33
当期変動額合計	△93	33
当期末残高	△94	△60
評価・換算差額等合計		
前期末残高	760	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△680	100
当期変動額合計	△680	100
当期末残高	79	180
少数株主持分		
前期末残高	539	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△78
当期変動額合計	△14	△78
当期末残高	524	445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	145,712	147,768
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	12,936	12,461
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	21	—
連結範囲の変動	—	9
持分法の適用範囲の変動	—	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	22
当期変動額合計	2,056	7,349
当期末残高	147,768	155,118

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,509	21,196
減価償却費	4,542	5,998
減損損失	29	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△798	246
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△140	△67
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△6	195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	27
受取利息及び受取配当金	△522	△161
支払利息	116	202
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△63
投資事業組合運用損益 (△は益)	301	240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	△313
固定資産除却損	334	469
投資有価証券評価損益 (△は益)	346	54
会員権評価損	19	28
事務所移転費用	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△725	6,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,798	4,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,656	△1,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	354	725
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,230	△3,562
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,254	△382
その他の損益 (△は益)	10	—
小計	20,539	34,813
利息及び配当金の受取額	641	215
利息の支払額	△116	△202
法人税等の支払額	△9,766	△9,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,298	25,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△199	△325
定期預金の払戻による収入	171	329
長期預金の預入による支出	△95	△8
長期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△13,544	△1,793
無形固定資産の取得による支出	△911	△1,673
投資有価証券の取得による支出	△572	△356
投資有価証券の売却による収入	910	277
投資事業組合からの分配による収入	160	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	103
連結子会社との合併に伴う少数株主への支払額	△51	—
預け金の純増減額 (△は増加)	321	△1
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,807	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,981	△0
自己株式の売却による収入	21	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△921	△2,021
配当金の支払額	△5,229	△5,123
少数株主への配当金の支払額	△25	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,137	△7,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,739	16,652
現金及び現金同等物の期首残高	70,977	57,238
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57
現金及び現金同等物の期末残高	57,238	73,832

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	10社
主要な会社名	シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) (株)CRCシステムズ シーティーシー・エスピー(株) (株)CRCファシリティーズ シーティーシー・システムオペレーションズ(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) アサヒビジネスソリューションズ(株)
連結子会社数の減少	2社
会社名	i ビジネスパートナーズ(株) 精藤股份有限公司

なお、i ビジネスパートナーズ(株)は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含め、連結の範囲から除外しております。

また、精藤股份有限公司は、平成22年3月23日付で当社が保有する株式の一部を売却したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法非適用の関連会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数	4社
主要な会社名	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスキューブ
持分法適用の関連会社数の増加	1社
会社名	i ビジネスパートナーズ(株)
持分法適用の関連会社数の減少	1社
会社名	伊藤忠エレクトロニクス(株)

なお、i ビジネスパートナーズ(株)は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、伊藤忠エレクトロニクス(株)は、平成21年6月23日開催の同社定時株主総会をもって当社従業員が同社取締役を退任したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

- (2)持分法を適用していない関連会社である精藤股份有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

(ロ) デリバティブ 原則として時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

保守用部材 利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

(主な耐用年数)

建物及び構築物 15～41年

工具、器具及び備品 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることにしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は3,045百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ557百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」（当連結会計年度末残高1,010百万円）は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」（当連結会計年度末残高226百万円）は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

「保険配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「保険配当金」は、51百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	234,227	73,026	307,254	—	307,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	384	19,918	20,302	(20,302)	—
計	234,611	92,945	327,556	(20,302)	307,254
営業費用	224,457	68,333	292,790	(7,224)	285,566
営業利益	10,154	24,611	34,766	(13,078)	21,687
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	91,098	53,712	144,810	82,645	227,456
減価償却費	533	1,702	2,236	2,305	4,542
減損損失	9	5	15	13	29
資本的支出	997	20,085	21,083	416	21,499

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	217,799	72,592	290,391	—	290,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	555	16,231	16,787	(16,787)	—
計	218,354	88,824	307,179	(16,787)	290,391
営業費用	208,703	65,501	274,205	(5,383)	268,821
営業利益	9,651	23,323	32,974	(11,404)	21,569
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	82,840	50,694	133,534	99,695	233,230
減価償却費	471	3,229	3,700	2,298	5,998
減損損失	0	2	2	24	26
資本的支出	1,014	2,299	3,313	1,207	4,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	14,859	12,905	当社の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	88,959	103,204	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度におけるシステム事業の売上高は3,045百万円増加し、営業利益は557百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

(リース取引関係)、(関連当事者情報)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,299円63銭	1株当たり純資産額	2,415円65銭
1株当たり当期純利益	199円21銭	1株当たり当期純利益	194円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,768	155,118
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	524	445
(うち少数株主持分)	(524)	(445)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,244	154,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	64,029	64,029

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,936	12,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,936	12,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,939	64,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い割当 交付した新株予約権1 種類 (新株予約権 259個) 普通株式 16千株	旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い割当 交付した新株予約権1 種類 (新株予約権 259個) 普通株式 16千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,650	35,398
受取手形	598	1,158
売掛金	61,453	54,036
リース投資資産	1,805	5,973
有価証券	5,991	37,996
商品	10,422	8,157
仕掛品	7,668	4,556
保守用部材	5,408	6,279
前渡金	69	202
前払費用	12,225	11,585
繰延税金資産	5,776	6,525
関係会社預け金	12,000	—
未収入金	2,763	2,146
その他	110	523
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	166,918	174,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,084	15,932
構築物（純額）	142	144
工具、器具及び備品（純額）	2,678	2,219
土地	6,131	6,176
リース資産（純額）	5,979	4,585
有形固定資産合計	31,015	29,058
無形固定資産		
ソフトウェア	5,139	5,397
リース資産	269	214
その他	121	96
無形固定資産合計	5,530	5,708
投資その他の資産		
投資有価証券	3,317	3,491
関係会社株式	2,677	2,520
出資金	47	52
長期貸付金	6	5
従業員に対する長期貸付金	16	12
破産更生債権等	43	47
長期前払費用	499	572
前払年金費用	1,833	1,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	1,192	1,144
差入保証金	6,797	6,559
その他	533	551
貸倒引当金	△55	△64
投資その他の資産合計	16,909	16,183
固定資産合計	53,455	50,951
資産合計	220,374	225,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,763	27,273
リース債務	2,240	3,011
未払金	6,053	5,802
未払法人税等	4,303	4,649
未払消費税等	1,224	2,037
前受金	4,621	2,127
預り金	12,953	14,685
前受収益	15,850	14,522
賞与引当金	3,652	3,764
役員賞与引当金	59	56
受注損失引当金	99	35
アフターコスト引当金	299	325
その他	481	818
流動負債合計	81,602	79,110
固定負債		
長期末払金	188	—
リース債務	5,924	7,358
退職給付引当金	42	34
その他	—	152
固定負債合計	6,154	7,546
負債合計	87,757	86,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金	33,076	33,076
資本剰余金合計	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	28,007	29,727
利益剰余金合計	83,412	85,131
自己株式	△5,806	△1,386
株主資本合計	132,445	138,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	232
繰延ヘッジ損益	△1	5
評価・換算差額等合計	172	237
純資産合計	132,617	138,822
負債純資産合計	220,374	225,478

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	283,837	269,018
売上原価	221,924	210,703
売上総利益	61,912	58,315
販売費及び一般管理費	52,454	48,005
営業利益	9,457	10,309
営業外収益		
受取利息	54	22
受取配当金	3,526	4,427
業務受託料	2,091	1,758
その他	575	414
営業外収益合計	6,247	6,622
営業外費用		
支払利息	148	230
投資事業組合運用損	277	239
その他	97	45
営業外費用合計	524	516
経常利益	15,181	16,416
特別利益		
投資有価証券売却益	359	281
関係会社清算益	532	—
関係会社株式売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	80	—
抱合せ株式消滅差益	29	—
特別利益合計	1,002	289
特別損失		
固定資産除却損	271	403
減損損失	23	24
投資有価証券評価損	346	54
関係会社株式評価損	217	—
会員権評価損	8	27
事務所移転費用	14	—
アフターコスト引当金繰入額	61	—
損害賠償金	54	165
特別損失合計	998	675
税引前当期純利益	15,185	16,030
法人税、住民税及び事業税	5,167	5,587
法人税等調整額	△844	△819
法人税等合計	4,323	4,768
当期純利益	10,862	11,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金合計		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	504	504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	54,900	54,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,900	54,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,049	28,007
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	10,862	11,262
自己株式の処分	△7	—
自己株式の消却	△3,665	△4,420
当期変動額合計	1,958	1,719
当期末残高	28,007	29,727
利益剰余金合計		
前期末残高	81,454	83,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	10,862	11,262
自己株式の処分	△7	—
自己株式の消却	△3,665	△4,420
当期変動額合計	1,958	1,719
当期末残高	83,412	85,131
自己株式		
前期末残高	△4,526	△5,806
当期変動額		
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	28	—
自己株式の消却	3,665	4,420
当期変動額合計	△1,279	4,419
当期末残高	△5,806	△1,386
株主資本合計		
前期末残高	131,766	132,445
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	10,862	11,262
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	21	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	678	6,139
当期末残高	132,445	138,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	770	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	59
当期変動額合計	△597	59
当期末残高	173	232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	△1	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	763	172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	65
当期変動額合計	△591	65
当期末残高	172	237
純資産合計		
前期末残高	132,530	132,617
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	10,862	11,262
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	65
当期変動額合計	87	6,204
当期末残高	132,617	138,822

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 退任予定監査役（退任日：平成22年4月30日）

監査役 池田 修二（当社常務執行役員 経営管理グループ担当役員補佐 リスクマネジメント
室長 平成22年5月1日就任予定）

- ・ 新任監査役候補（就任予定日：平成22年6月22日）

監査役 江名 昌彦（現 伊藤忠商事㈱ 中南米総支配人付 兼 伊藤忠ブラジル会社
（伊藤忠商事㈱ 情報通信・航空電子カンパニー
チーフフィナンシャルオフィサー 平成22年5月1日就任予定））

（注）江名 昌彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況は、開示を省略いたします。

ただし、「受注状況」及び「業種別の販売実績」については、「2010年3月期 連結決算補足資料」に掲載しておりますので、ご参照ください。